

料金別納
郵便

郵便区内特別



沖縄を再び戦場にさせるな

日本共産党沖縄県議会議員

とぐち

渡久地修 事務所
おさむ

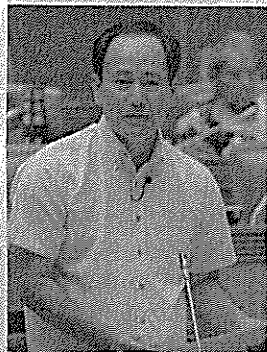
〒903-0811 那覇市首里赤平町 1-4-1

電話 885-4785



渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@oki-gikai.jp



瀬長美佐雄県議



西銘純恵県議

沖縄戦の教訓を継承する
代表質問に立った西銘純恵県議は、沖縄戦で県民の4人に1人が犠牲になり、岸田政権の軍拡で沖縄を再び戦場にしてはならないと強調し教育の取り組みを問いました。デニー知事は、戦争がどのように起きたかなど歴史的背景を踏まえ、系統的・体系的に学ぶこ

とが重要。「慰霊の日」などの特設授業や体験的学習を通し、沖縄戦の教訓を次世代に継承するとともに平和を望む「沖縄の心」の育成に取り組むと答えました。

軍事要塞化、戦争は許さない

西銘純恵県議は、与那国、石垣、宮古島、うるま市、沖縄市などの自衛隊基地の軍備強化を与党県議団で調査し、沖縄が再び戦場にされる不安が県民の間に渦巻いていると述べ、「敵基地攻撃能力を持つ装備や弾薬の配備に反対すべきだ」と質問。「基地負担の増加や攻撃対象となるリスクが高まり、県民の理解も得られないことから反対であり、6月9日に防衛大臣に伝え、自衛隊の運用については地元が意見表明できるように必要な協議を行うことを要請した」と答えました。

国連等の誘致、平和構築推進

瀬長美佐雄県議は、国連アジア本部機能やASEAN等の会議誘致などの提言に関する取り組みを質問。「新・沖縄21世紀ビジョンで国際機関の誘致

を位置づけており、国際機関や機能の整理、ASEAN関連会議の誘致を検討したい。環境保護団体やアジア太平洋系アメリカ人労働連合（APALA）とは今後とも、米軍基地問題の課題解決に取り組む。世界のウチナーネットワークを活用した交流を深めることと答えました。

県民とともに基地のない沖縄へ

瀬長美佐雄県議は、沖縄とアジアの交流の実態把握と地域外交に対する幅広い意見募集を提起。デニー知事は、多くの国や地域との様々な結びつきを確認することは重要と述べ、今年度には沖縄県地域外交基本方針（仮称）を策定する中で、県民からも広く意見を募集すると答弁。さらに新・沖縄21世紀ビジョンで目標とする「基地のない平和

代表質問

物価高騰から暮らしを守る支援の拡充へ 軍備拡大を許さず沖縄を再び戦場にさせない

を位置づけており、国際機関や機能の整理、ASEAN関連会議の誘致を検討したい。環境保護団体やアジア太平洋系アメリカ人労働連合（APALA）とは今後とも、米軍基地問題の課題解決に取り組む。世界のウチナーネットワークを活用した交流を深めることと答えました。



玉城デニー知事

新型コロナ対策の強化を緊急要請



日本共産党県議団は7月6日、県庁で池田竹州副知事と面談し、新型コロナウイルス感染拡大を受け、これまでのノウハウを活かして緊急に医療機関への支援強化や子どもたちの学ぶ権利を保障することなど10項目を要請しました。副知事は「安心できる医療提供体制を守っていくため取り組みたい」と応じました。（詳細は4面に掲載）

1万2千人の高齢者が無年金、支援を強化すべき



玉城武光県議

◆子ども生活福祉課「厚生労働省の調査によると令和元年、県内65歳以上の高齢者が1万2千人、65歳以上の約37%を占めていた。これは全国の22%より高い状況となっている。厚生年金は全国14万5655円に対し、神埼県は12万3765円、国民年金が10万5479円、沖縄県が9万2112円。県内平均を下回る状況となっている。

年金だけでは生活維持が困難となる方に対しては、自立相対型支援機関等において適切な支援が必要である。県庁の一環を踏まえて支援を強化する必要がある。

◆子ども生活福祉課「生活福祉課の調査によると、令和元年、県内65歳以上の高齢者が1万2千人、65歳以上の約37%を占めていた。これは全国の22%より高い状況となっている。厚生年金は全国14万5655円に対し、神埼県は12万3765円、国民年金が10万5479円、沖縄県が9万2112円。県内平均を下回る状況となっている。

年金だけでは生活維持が困難となる方に対しては、自立相対型支援機関等において適切な支援が必要である。県庁の一環を踏まえて支援を強化する必要がある。

県として「パートナーシップ制度」導入を!



島袋恵祐県議

「パートナーシップ制度」の導入を求めている。パートナーシップ制度とは、同性パートナーシップを法的に認め、婚姻と同等の権利を保障する制度である。県民の権利を保障し、社会の多様性を認め、個人の尊厳を尊重する観点から、県として導入を求め、行政や社会が動きやすい環境を整える必要がある。

県民の権利を保障し、社会の多様性を認め、個人の尊厳を尊重する観点から、県として導入を求め、行政や社会が動きやすい環境を整える必要がある。

トマホークミサイル米国の2倍の値段で購入 対話と外交で平和構築を/日中米の首脳に書簡を



渡久地修県議

◆不発弾、耐爆容器等購入の提案実現 不発弾、耐爆容器等購入の提案実現。これは、日中米の首脳に書簡を送ることで実現を目指す。不発弾、耐爆容器等購入の提案実現。これは、日中米の首脳に書簡を送ることで実現を目指す。

不発弾、耐爆容器等購入の提案実現。これは、日中米の首脳に書簡を送ることで実現を目指す。不発弾、耐爆容器等購入の提案実現。これは、日中米の首脳に書簡を送ることで実現を目指す。

岸田政権は敵基地攻撃ミサイルの配備撤回を



比嘉瑞己県議

危険な弾薬庫建設を許すな 危険な弾薬庫建設を許すな。これは、岸田政権に対して、敵基地攻撃ミサイルの配備撤回を求め、危険な弾薬庫建設を許さないことを求める。危険な弾薬庫建設を許すな。これは、岸田政権に対して、敵基地攻撃ミサイルの配備撤回を求め、危険な弾薬庫建設を許さないことを求める。

危険な弾薬庫建設を許すな。これは、岸田政権に対して、敵基地攻撃ミサイルの配備撤回を求め、危険な弾薬庫建設を許さないことを求める。危険な弾薬庫建設を許すな。これは、岸田政権に対して、敵基地攻撃ミサイルの配備撤回を求め、危険な弾薬庫建設を許さないことを求める。

健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を



玉城ノブ子県議

◆学校給食の無償化実施を 学校給食の無償化実施を。これは、国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を求め、学校給食の無償化を実施することを求める。学校給食の無償化実施を。これは、国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を求め、学校給食の無償化を実施することを求める。

学校給食の無償化実施を。これは、国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を求め、学校給食の無償化を実施することを求める。学校給食の無償化実施を。これは、国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を求め、学校給食の無償化を実施することを求める。

国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を。これは、国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を求め、学校給食の無償化を実施することを求める。国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を。これは、国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を求め、学校給食の無償化を実施することを求める。

国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を。これは、国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を求め、学校給食の無償化を実施することを求める。国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を。これは、国民健康保険証の存続、マイナンバーカードの一本化の中止を求め、学校給食の無償化を実施することを求める。

6月21日、日本共産党県議団を代表し、西銘純恵県議と西銘純恵県議が質問を行いました。1面に続き、代表質問と答弁から主なものを報告します。

浦添新軍港建設は防波堤だけで2900億円 全県の学校給食費の57年分

西銘純恵県議は、建設予定の浦添新軍港でのオスプレイの離着陸や軍事訓練は現有機能の強化であり、政府の新軍港建設は中止させるべきであると指摘し、新軍港建設に伴う防波堤の建設費用を問いました。

前川土木建築部長は約2900億円だと答え、全県の学校給食費無償化の何年分になるかとの問いに、同部長は約57年分だと答えました。

新軍港本体建設費用などを除く防波堤建設費だけでもばく大な予算が使われようとしている。自然破壊、環境破壊であり税金の無駄づかいの新軍港建設に反対するよう求めました。

質問 政府は多くの公的負担を打ち切ったが、検査や治療が金のあるなしによる不平等な人命軽視につながる。政府や県の責任でコロナ対策の継続を

保健医療部長 5類感染症に変更されたが、県はコロナ患者受け入れ医療機関の拡充に引き続き取り組んでいる。

また、国の交付金で医療提供体制、高齢者宿泊療養施設、定期的なPCR検査、福祉施設のクラスター対策に取り組んでいる。

質問 老朽化したゆがみ製糖工場を早期に建て替えを

農林水産部長 サトウキビ生産振興や製糖工場の安定操業が重要。老朽化対策の緊急性は高い。多額の建設費用を要するため、既存事業の活用だけでは実施主体の費用負担が大きく実施困難と考えている。市町村等関係機関と連携し具体策を検討し、国に対し、高率補助による支援策を要望する。



質問 高校卒業までの医療費窓口無料を政府に求め、県が市町村と協力して実施すること



保健医療部長 全国知事会、全国衛生部長会で国に要請している。18歳まで無料にすると約10億円増の65億円、県負担分は2分の1の32億5000万となる。

質問 人体に有毒のPFASの水質、土壌、血中濃度調査を行うこと。原因究明と安全な水にするための活性炭の費用は国の負担に

環境部長 今年度、全県的な水質と土壌調査を実施する。企業局はPFAS等対策に平成28年度から令和4年度までに26億円、うち約12億円が企業局負担。今後10年間で約80億円以上かかる。引き続き国に負担するよう求めていく。



質問 健康保険証の廃止をやめさせること

保健医療部長 誤登録や医療機関窓口で使用できないトラブルも出ている。同カードの安全・安定的な運用が図られるよう全国知事会で国に要請している。

質問 教員を正規雇用する目標と計画、多忙化解消の取り組みを

教育長 今年度採用から50人増の400人を予定している。正規率改善の採用計画は、最終的な確認調整を行っている。

13人からなる働き方改革推進課を設置した。メンタルヘルス対策の強化。公立学校の全教職員にアンケートを実施している。結果を踏まえ実効性ある取組みで、教職員が教育活動に専念できる環境を確保していく。

質問 高校生調査とヤングケアラーの調査結果と子どもの貧困対策の推進を

デニー知事 困難世帯の6割近くが新型コロナ拡大前と比べて収入が減少したと回答している。高校卒業後の進学希望者が増加しているのは、就学支援新制度や子ども未来県民会議の県外大学進学サポートなどの取り組みによると考えられる。無料塾は認知度に課題がある。全庁体制で推進する。



質問 パートナーシップ制度の導入を12都府県、325自治体で実施している。県も急ぎ導入すること



子ども生活福祉部長 ジェンダー平等、人権尊重を沖縄県性の多様性尊重宣言、県差別のない社会づくり条例で取り組んでいる。パートナーシップ制度の導入にむけて、調査・研究、市町村との意見交換を行っていく。

新型コロナウイルスについての緊急要請書

政府は5月8日から新型コロナウイルスの感染症上の位置付けを2類相当から5類に引き下げました。沖縄県でも一般無料検査や宿泊療養施設、入院待機ステーションを終了するなど、感染対策は個人の主体的判断に委ねられることになりました。

一方、県内では5月下旬から感染拡大が続き、最新の定点報告(6月19~25日)では1週間の推計患者報告数は1万人を超えるなど、全国と比較しても感染状況は深刻です。よって、日本共産党県議員団は県民のいのちと健康を守る立場から、下記のとおり現時点で緊急の対策が急がれるものに絞って要請いたします。

記

1. 感染状況は非常事態との認識のもと、対策本部の対策のレベルを引き上げ、これまで蓄積してきたコロナ対策のノウハウを活かして対策を緊急に強化すること。
2. 新型コロナウイルス感染症の流行状況や、医療介護現場の逼迫度など、迅速、正確に情報提供し、県、医療機関と県民の認識の共有を図ること。
3. 医療崩壊を防ぐためにも、入院調整を緊急に再開するとともに、臨時医療施設を最大限に活用すること。
4. 発熱外来・外来対応医療機関を緊急に支援・強化し、医療供給体制を確保すること。
5. 医療・介護従事者を支援し、医療提供体制を強化すること。
6. 保育園、こども園、学童保育における感染予防対策や運営体制への支援を強化すること。
7. 学校では感染流行時に相応しい感染予防対策を行い、児童生徒への出席の取扱いや、学習機会の確保に十分に配慮し、子どもたちの「学ぶ権利」を保障すること。
8. PCR検査への支援を国に求めると共に、県としても実施すること。
9. 保育園、小中高校に通う児童生徒がいる家庭に抗原検査キットを急ぎ配布すること。
10. 新型コロナは5類移行後も、感染力は依然として強く、高齢者らの重症化リスクは高い、医療機関への支援や、自治体への財政支援を、緊急に国に求めること。



県が新型コロナ対策継続・支援を国に要請

7月26日、池田竹州副知事は、新型コロナウイルス感染症対策の財政支援を政府に求める要請行動を行いました。重症化リスクの高い高齢者等を守るために医療機関や介護サービス事業者支援やPCR検査への継続支援を求めた党県議員団の要請項目も含まれ、新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援交付金等を10月以降も継続すること等を沖縄県は政府に求めています。

県議会活動ニュース



5月25日ゆがふ製糖視察



6月2日サイパン市長を表敬訪問



6月9・10日与那国・石垣島自衛隊基地視察



6月9・10日宮古島市の台風被害・自衛隊基地調査



6月17日うるま市ミサイル配備予定地等視察



6月17日沖縄市で弾薬庫建設反対の住民交流集会



7月12日裁判所前集会 辺野古・変更不承認の取消裁決の取消請求裁判



8月3日台風6号災害救助法等を求める要請

沖縄の民意を尊重し、地方自治を守る 玉城デニー知事を心から支持する

知事問責決議を与党の反対多数で否決

2023年10月23日 比嘉瑞己幹事長の反対多数



沖縄は78年前の沖縄戦で焦土と化し、多くの生命が奪われ、壊滅的な打撃を受けました。戦後も27年間に及ぶ米軍統治下に置かれ、本土の米軍基地は整理縮小が進む一方で、沖縄には本土からの海兵隊移転が進みまし

最高裁の不当判決

問責決議案では、辺野古新基地建設問題をめぐって、知事が最高裁判決に抗っていることを批判しており、提案者のみなさんには今回の不当判決に対する、県内外の怒りの声が聞こえないのでしょうか。

9月4日の最高裁判決は、国民の権利救済を目的とする行政不服審査法を乱用し、沖縄防衛局が同じ政府組織の一員である国土交通大臣に救済を求める、「国による私人なりすまし」を承認した不当判決でした。

沖縄県議会は10月23日、玉城デニー知事に対して自民、公明両党など野党・中立会派が提出した問責決議案について、日本共産党県議団、ていーだ平和ネット、立憲おきなわ、おきなわ南風の与党の反対多数で否決しました。

日本共産党県議団を代表して比嘉瑞己幹事長が反対討論を行いました。討論の要旨を紹介します。

玉城デニー知事が就任の合計得票よりも上回っているから5年が経過しました。この間、首里城火災や豚熱、軽石の大量漂着、新型コロナウイルス感染症、そして辺野古新基地建設問題等、次々と襲い掛かってくる困難に

玉城デニー知事におかれては引き続き「誰ひとり取り残さない、沖縄らしい優しい社会の実現」のために奮闘することを強く期待するものです。

また知事は、子ども医療費の中学校卒業までの無料化をはじめとする「子どもの貧困対策」や、物価高騰や電気代値上げ

振興予算を削っているのは誰か

今回の問責決議案には、沖繩振興予算が減少したこと、また、あかもてー知事の責任だと言わんばかりの内容になっています。こうした日夜奮闘しているデニー知事への県民の評価は、昨年9月の県知事選挙で、玉城デニー知事候補が相手候補2人

今回の問責決議案には、沖繩振興予算が減少したこと、また、あかもてー知事の責任だと言わんばかりの内容になっています。こうした日夜奮闘しているデニー知事への県民の評価は、昨年9月の県知事選挙で、玉城デニー知事候補が相手候補2人

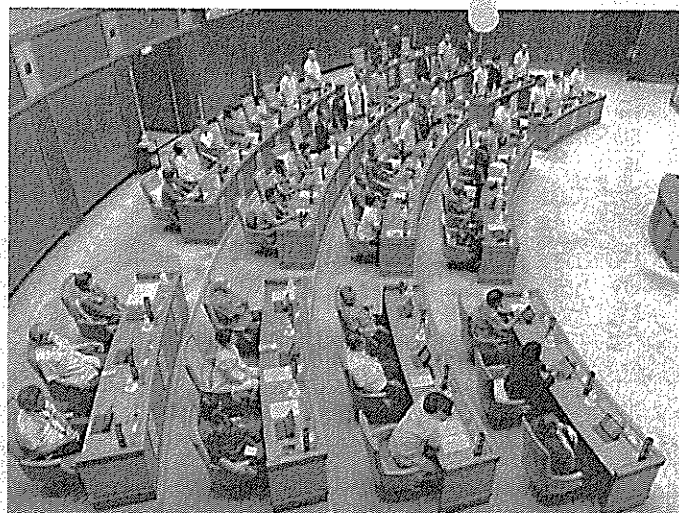
2014年オール沖縄の県政が誕生して以降、この9年間、政府は沖繩振興予算を削ってきた。辺野古新基地建設に反対する県政には予算はつけない。まるでそう言わんばかりの沖繩イジメではありませんか。

多くの県民が「基地問題」と振興策はリンクしているのか」と強い疑念と怒りを抱いております。

復讐から半世紀を超えた今なお、多くの米軍基地が集中する沖繩の「痛み」に寄り添わず、振興予算を削っているのは誰なのか。問責決議案では、振興予算の減少によって「沖繩の自立的発展に必要な事業の執行に重大な支障を来し、県民の生活福祉をないがしろにして

知事が司法に求めたのは、公有水面埋立法に基づき設計変更申請を「不承認」にしたその理由への司法判断です。

大浦湾に広がった深さ90メートルにも達する軟弱地盤について、改良工事で本当に安全性は担保できるのか。それなら何故、B27地点の力学的試験を行わないのか、絶滅危惧種ジュゴンをはじめとする環境への影響はどうなるのか、当初3500億円だった総事業費



は、設計変更によって9300億円まで膨れ上がり、埋立ては14%しか進捗していないのに、すでに4312億円が支出されています。設計変更申請が承認されれば、今後7万本もの杭が大浦湾に打ち込まれ、更に莫大な費用が必要となります。

そして何よりも、完成までに12年かかる政府計画では、普天間基地の一日も早い危険性除去にはつながらない。これら沖縄県の主張に対して、ついに最高裁は実質審理を行いませんでした。この判決のどこが公平・中立と言えるでしょうか。地方自治の本旨に著しく反する「不当判決」そのものではありませんか。

県の権限を奪う代執行

10月5日、国土交通大臣による承認指示に対して、知事は「期限までに承認を行うことは困難」と回答しました。国土交通大臣は間髪を入れず、その翌日に代執行に向けた提訴を行ったのであります。

代執行手続きは、地方公共団体の権限を国が奪う地方自治に対する最終的な介入手段です。だからこそ、地方自治法では代執行は「それ以外の方法で是正が困難なとき」、「放置することにより著しく公益を害することが明らかるとき」、これらすべての要件に該当することが必要だとされており。

それでは政府は、代執行以外の方法で問題を解決する努力を行ってきたでしょうか。これまで知事は、繰り返し何度も「政府との対話」を求

め続けてきました。しかし岸田首相は「聞く力」を発揮することなく、沖縄県との対話を無視し続けています。あらゆる紛争の基本的解決方法である「対話」さえ拒みつけておいて「代執行」するなど許されません。

また、政府は知事の不承認を放置すれば、「安全保障と普天間飛行場の固定化回避」という公益が達成できないと主張しておりますが、辺野古新基地建設は政府計画でも完成までに12年かかります。「普天間飛行場の一日も早い危険性の除去」と言いながら、SACO合意から27年、そしてこれから更に12年以上も普天間基地を固定化する。これのどこが「公益」でしょうか。

われわれ沖縄県民は、これまで幾多の県民大会・県知事選挙で辺野古新基地建設反対の民意を示してきました。そして2019年2月24日に行われた歴史的な県民投票では投票総数の71.7%、43万4273人の圧倒的多数の県民が埋立反対の民意を示しています。

この民意こそ沖縄にとって何よりの「公益」ではありませんか。もうこれ以上、日米両政府の「国益」のために沖縄県民の「公益」を犠牲にすることは許されません。

政府はこれまで普天間基地問題について「辺野古移設が唯一の解決策」と繰り返し主張してきましたが、それは間違っています。真の解決策は、歴史的な県民投票で示された沖縄の民意を尊重すること、「辺野古新基地建設を断念し、普天間基地は即時

運用停止・閉鎖・撤去」この事こそが唯一の解決策です。

沖縄だけでなく

日本の地方自治が問われている

辺野古新基地建設問題をめぐる最高裁判決や、それに続く国による代執行の問題は、沖縄だけの問題でなく、この国の地方自治や民主主義の在り方が問われている問題です。日本国憲法は、明治憲法と異なり、その第8章で「地方自治」の章を設けて、地方自治を憲法上の制度として保障しています。それは戦前、中央集権的な体制のもとで日本が戦争へと突き進んでいったことへの反省から、戦後は地方住民の政治参加の権利を保障し、地方自治体の自主性、自立性を尊重することが目的だからです。

戦後、日本国憲法が及ばなかった米軍占領下の沖縄では「自治は神話だ」とさえ言い放たれました。しかし、私たちの先達は決して諦めることなく、県民みんなで力を合わせ、主席公選、施政権返還を勝ち取ってきた歴史を歩んできました。こうして連綿と続いてきた沖縄の地方自治を求める闘い、沖縄の自己決定権を求める闘いに、全力で押し進め、県民と共に奮闘する玉城デニー知事を、心から支持するものであります。

よって、議員提出議案第2号「知事への問責決議案」に反対するものです。議員各位のご賛同を宜しくお願いします。

赤字決算を治癒するための専決処分 猛省と責任ある職務遂行を求める

島袋恵祐県議の責成討論



今回、土木建設部が所管する2つの特別会計、「沖縄県宜野湾港整備事業特別会計」と「沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計」が2022年度決算作業において、一般会計から繰入金算定時に両特別会計の歳入を過大に見積もったうえ、当該見積りに対し実際の現金がいくら収納されたか出納整理期間内に確認すべきことがされていなかったミスと、歳入不足額に対して出納整理期間に次年度の歳入から繰り上げ充用を行わず出納を閉鎖したミスが重なり、決算が赤字状態になってしまいました。

県は当初、9月26日の議会開会日に、「赤字決算を治癒するための補正予算案」を本会議に提出しました。しかしながら、県議会は「議会において議決すべきではない」として、全会一致で「補正予算案」を返付いたしました。

その後、県は赤字決算を治癒するために、地方自治法179条1項、「議会において議決すべき事件を議決しないときには、長は専決処分をすることができ」とする規定に則り、やむを得なく繰り上げ充用の専決処分を行い、今回その承認を求める議案を提出しているものです。

地方自治法第208条2項では、決算が赤字状態になることは地方自治法違反とされています。仮に、繰り上げ充用の専決処分を行わなかった場合、赤字決算の地方自治

法違反を放置することになってしまいます。

それでは、赤字決算を解消するためには何が最善の方法か。所管である土木環境常任委員会の審議の中で、県当局が総務省に照会したところ、①繰り上げ充用の措置を講ずることなく、形式的な赤字を放置し続けることは違法である。②出納閉鎖後の繰り上げ充用は手続的に違法であるが、その効力事態が否定されるものではない。との総務省見解が報告されました。

今回の専決処分は、赤字決算を治癒するための繰り上げ充用であり、行政としてやむを得ない措置と考えます。

このようなミスを起こさないためにどうするかが問われています。委員会審議の中で、4つの特別会計業務を1人で担っていたことが明らかになりました。直ちに改善を求めるものです。

当局からは内部統制専門職員の増員配置の検討と、会計実務にたけた会計エキスパートの育成にも取り組むなどの再発防止策に関する答弁がありました。

最後に、今回の赤字決算問題は県政への信頼を傷つけるものであり、県当局には猛省を促し、責任感をもって職務を遂行すること強く求め、乙第16号議案および乙第17号議案の2つの専決処分について、承認するものです。議員各位のご賛同を宜しくお願いします。

日本共産党 沖縄県議団だより 2023年11月 第164号



発行: 日本共産党沖縄県議団
住所: 沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話: 098-866-2756
FAX: 098-866-2577
メール: jcpok@oki-gikai.jp

代表質問

地方自治を踏みにじる最高裁の不当判決 沖縄の民意を力に毅然と立ち向かう

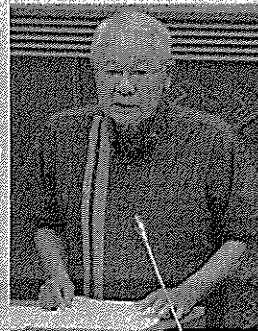
知事決断—代執行訴訟に应诉する

玉城武光 県議

◆質問—最高裁判所の判決は、憲法が託した法の番人としての誇りと責任を放棄し、県民投票で示された民意も切り捨て、地方自治をも踏みにじる不当な判決ではないか、見解を伺います。

◆知事—B27地点の力学的試験の必要性、工事がジュゴンに及ぼす影響及び地盤改良に伴う海底面の改変範囲の拡張が及ぼす影響について、専門技術的な知見に基づいた私の判断に、何ら裁量の逸脱濫用がないことを主張してきました。また、工期の長期化によって普天間飛行場の危険性の早期除去につながらないことを考慮した私の判断に、何らの事実の基礎を欠いたり、社会通念上に照らし明らかに妥当性を欠いたりする点はなく、埋立変更不承認処分は、技

術的にも法的にも正しいことを強く主張してまいりました。最高裁判所の判決は、沖縄県の主張について何らの判断を示さず、沖縄県の訴えを退けたものであり、極めて残念であります。



玉城武光 県議

◆質問—国土交通大臣は代執行を視野に、設計変更申請の承認を求める指示を出した。知事は沖縄の民意を力に毅然と立ち向かうべきです。

◆知事—知事は、最高裁判決は辺野新基地建設の埋立に反対する県民の民意や県の主体的判断を無にし、地方公共団体の自主性や自律性ひいては憲法が定める地方自治の本旨もないがしろにしかねないものである。この判決について、最高裁判

所には、憲法が託した法の番人としての矜持と責任の下、地方自治の本旨を踏まえた公平・中立な判決を最後まで期待していただくに極めて残念であります。

玉城デニー知事「県独自の外交強める」

島袋恵祐 県議

日本共産党の島袋恵祐県議は、10月4日、県議会代表質問し、「独自の自治体外交を通じて平和の大切さを訴える県の地域外交に大きな期待が寄せられている」として、県が取り組む地域外交の成果と今後の取り組みを伺いました。

デニー知事は、庁内で地域外交の推進体制をとり、これまで知事・副知事が韓国、中国、米国、カナダ、ブラジル、スイスなどを訪問し、「情報発信や交流促進などの成果があった」と答弁。今後、地域外交の基本方針をまとめ、来年度には地域外交

を課に格上げして推進体制を強化するとしました。

島袋県議は、県が「新たな建議書」で政府に対し武力による抑止が、地域間の緊張を過度に高め不測の事態が起らないよう努力を払い、平和的な外交・対話により信頼醸成を図ることを建議していると指摘し、「沖縄を平和の発信地とする知事の決意を伺う」と質問しました。

デニー知事は、「沖縄県は苛烈な地上戦の経験、軍事優先で県民の基本的な権利が侵害されてきた歴史がある。二度と沖縄を戦場にしてはならない思いはすべての県民の切実な願いだ」と述べ、「沖縄独自の地域外交の取り組みをさらに強化していくことでアジア太平洋地域における緊張緩和と信頼醸成に寄与していく」との決意を述べました。

念であります。

「代執行訴訟への対応について知事コメント」訴状の内容を精査してまいりましたところ、沖縄防衛局の埋立変更承認申請について沖縄県に承認せよとの国土交通大臣の請求の趣旨には承服できないことから、同訴訟に应诉することにいたしました。

（令和5年10月11日 沖縄県知事 玉城デニー）



島袋恵祐 県議